

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 25 年 4 月調査結果

平成 25 年 5 月 10 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（4月）

4月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント低下の56.5となり、6か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、高額品の販売が引き続き好調であったものの、天候不順により春物の売上が伸び悩んだこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、円安が進行するなかで、売上や収益の増加が製造業を中心にみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、年度末・新年度向け求人が剥落したこと等から、低下した。

4月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント上昇の57.8となり、2か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIについては、仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念等もあるものの、円安や株価の上昇が進行し、夏のボーナスの増加を含め政策効果への期待がみられること等から、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	260人	89.7%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	285人	86.4%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,856人	90.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、56.5となった。企業動向関連は上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、6か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

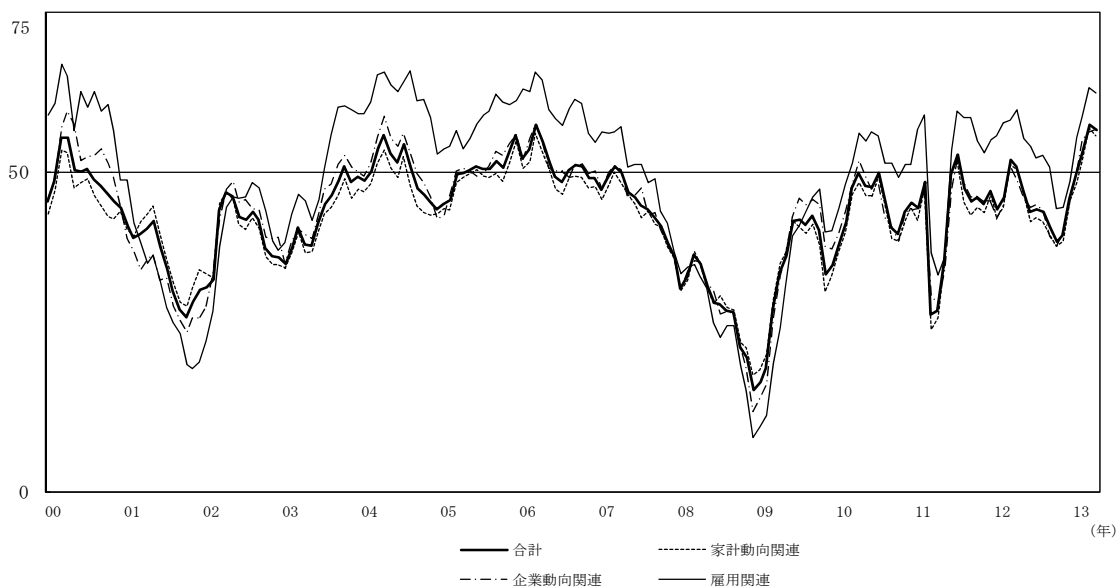
(D I)	年	2012	2013				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4
合計		40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5 (-0.8)
家計動向関連		39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	55.5 (-1.4)
小売関連		38.1	44.1	47.3	51.0	55.6	53.5 (-2.1)
飲食関連		36.6	40.7	44.5	47.6	58.6	59.5 (0.9)
サービス関連		40.7	48.2	49.5	52.3	57.7	57.0 (-0.7)
住宅関連		45.4	50.3	56.6	59.9	63.8	63.3 (-0.5)
企業動向関連		40.6	45.6	50.2	55.0	56.1	56.7 (0.6)
製造業		40.6	43.6	47.2	52.8	54.3	55.6 (1.3)
非製造業		40.7	47.0	52.5	57.4	57.8	58.2 (0.4)
雇用関連		44.5	48.5	55.3	58.6	63.1	62.3 (-0.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	2	2.1%	30.4%	50.1%	13.1%	4.4%	53.2
	3	3.4%	36.6%	48.3%	9.4%	2.3%	57.3
	4	3.1%	35.3%	49.1%	9.6%	3.0%	56.5
(前月差)		(-0.3)	(-1.3)	(0.8)	(0.2)	(0.7)	(-0.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、57.8となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

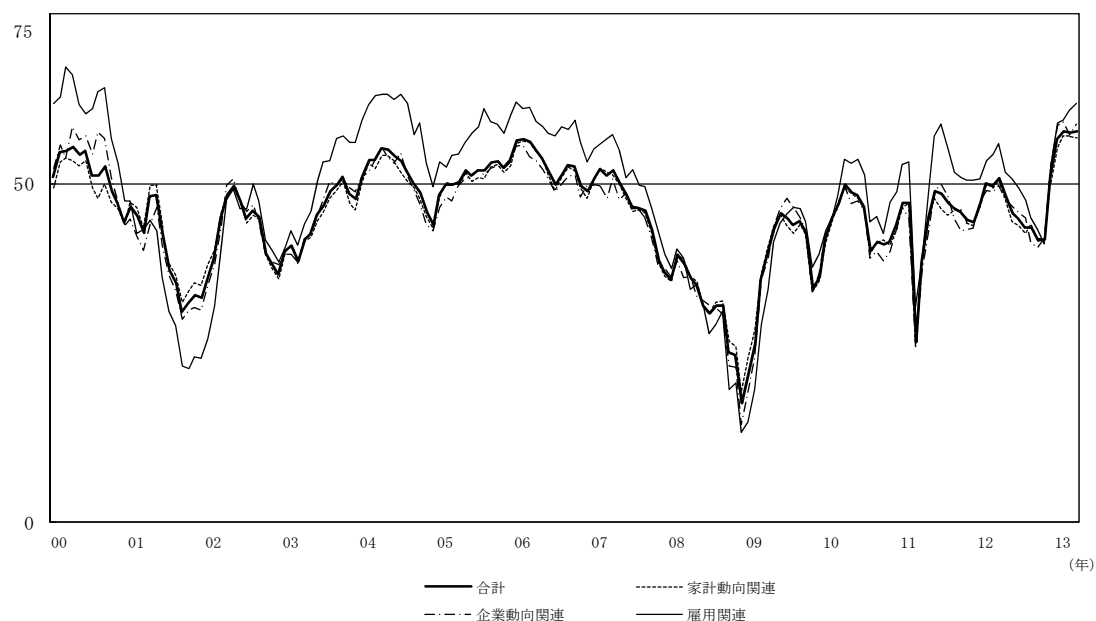
(D I)	年	2012	2013					(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	(0.3)
家計動向関連		42.0	50.2	55.4	57.0	57.0	56.8	(-0.2)
小売関連		41.2	49.6	54.8	55.9	56.7	55.9	(-0.8)
飲食関連		40.4	46.9	53.0	61.7	58.3	56.4	(-1.9)
サービス関連		42.9	50.4	56.4	57.3	56.5	57.1	(0.6)
住宅関連		47.8	58.6	59.0	61.1	61.9	64.2	(2.3)
企業動向関連		41.9	52.8	58.6	59.1	57.3	58.8	(1.5)
製造業		41.5	52.9	57.4	57.4	55.7	57.9	(2.2)
非製造業		42.8	53.4	60.2	60.8	59.0	60.1	(1.1)
雇用関連		41.2	52.8	58.9	59.3	60.9	61.8	(0.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	2	3.3%	39.0%	45.8%	9.1%	2.8%	57.7
	3	3.7%	36.4%	48.4%	9.3%	2.3%	57.5
	4	3.7%	36.9%	48.4%	8.7%	2.3%	57.8
(前月差)		(0.0)	(0.5)	(0.0)	(-0.6)	(0.0)	(0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.2 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東海（1.0 ポイント上昇）であった。

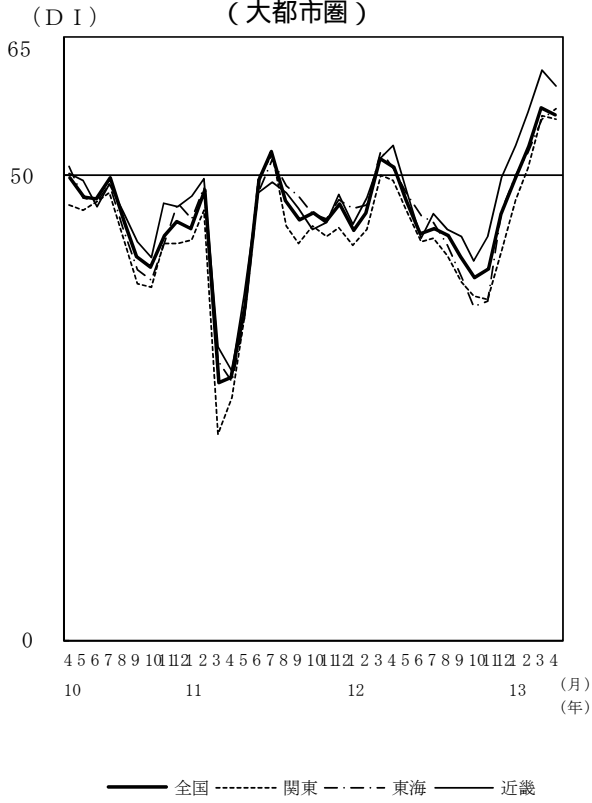
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 11	12	2013 1	2	3	4	(前月差)
全国		40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	(-0.8)
北海道		41.8	47.2	47.8	53.9	56.8	57.1	(0.3)
東北		42.0	45.4	48.4	49.4	55.2	54.1	(-1.1)
関東		36.6	42.0	47.3	50.8	56.5	56.0	(-0.5)
北関東		35.4	40.6	44.2	47.8	52.7	53.5	(0.8)
南関東		37.3	42.9	49.3	52.6	58.8	57.6	(-1.2)
東海		36.5	46.3	50.0	52.4	56.1	57.1	(1.0)
北陸		42.7	46.7	51.5	56.5	59.1	57.3	(-1.8)
近畿		43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	59.6	(-1.7)
中国		40.2	45.9	49.4	53.6	57.7	55.6	(-2.1)
四国		38.6	47.1	51.1	55.9	56.4	55.4	(-1.0)
九州		42.7	46.8	49.2	53.6	57.3	56.0	(-1.3)
沖縄		48.2	48.8	53.0	61.9	58.1	54.9	(-3.2)

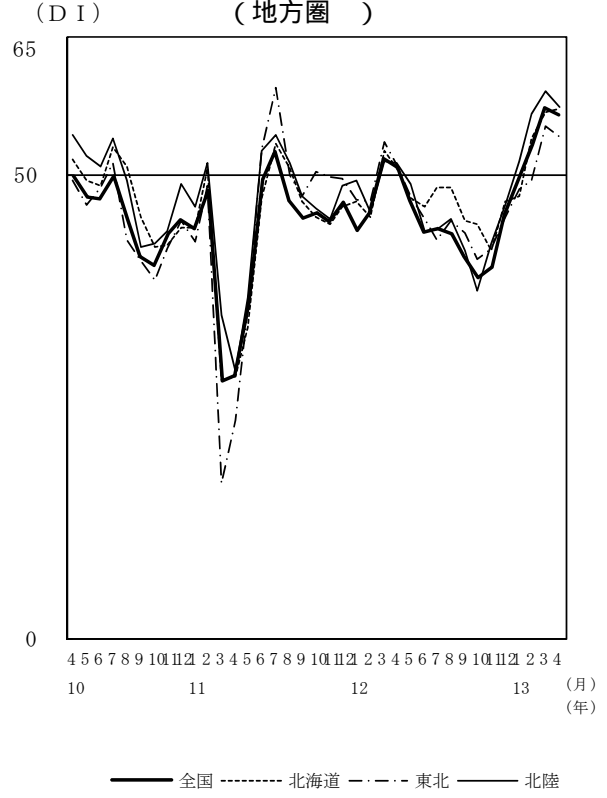
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 11	12	2013 1	2	3	4	(前月差)
全国		39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	55.5	(-1.4)
北海道		40.7	46.6	47.8	52.6	55.7	54.7	(-1.0)
東北		41.1	45.7	45.3	46.4	53.6	52.6	(-1.0)
関東		35.7	42.7	47.6	50.3	56.6	55.7	(-0.9)
北関東		35.8	42.6	44.6	48.0	53.8	53.4	(-0.4)
南関東		35.7	42.8	49.6	51.8	58.3	57.2	(-1.1)
東海		35.6	46.1	47.4	50.3	55.8	55.9	(0.1)
北陸		42.3	46.0	51.1	56.5	58.5	57.3	(-1.2)
近畿		41.5	47.6	53.2	56.3	62.6	59.6	(-3.0)
中国		40.6	45.5	48.5	52.4	57.9	54.4	(-3.5)
四国		37.9	46.5	48.8	53.0	54.4	54.5	(0.1)
九州		42.2	46.5	46.4	51.1	55.5	53.7	(-1.8)
沖縄		46.0	47.0	51.0	58.0	56.5	54.6	(-1.9)

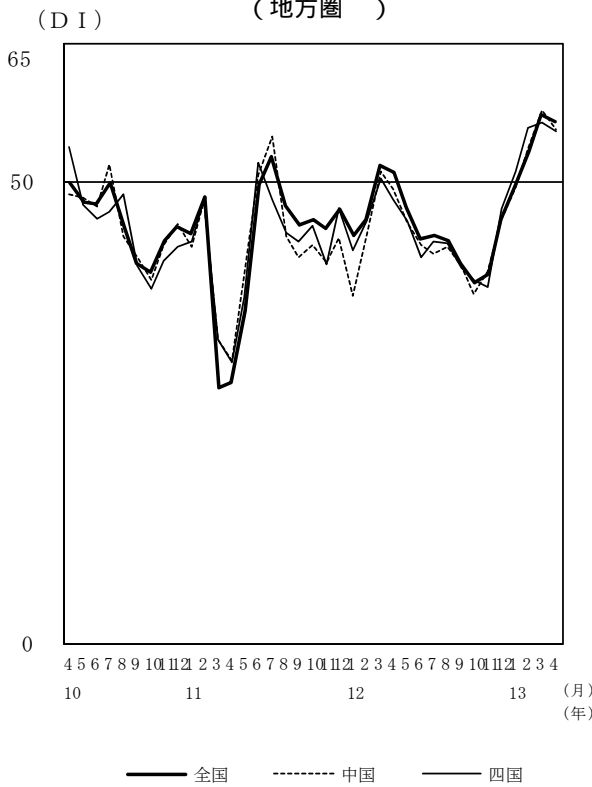
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



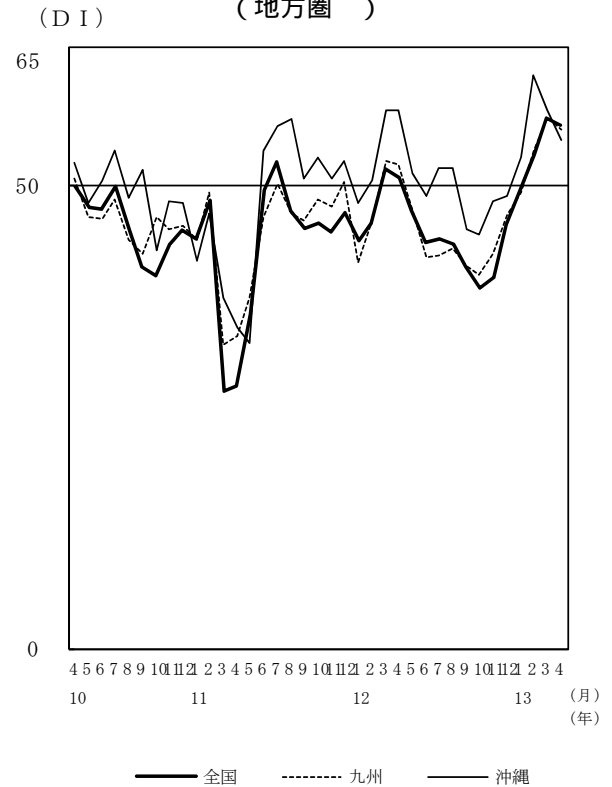
図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（6.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.5 ポイント低下）であった。

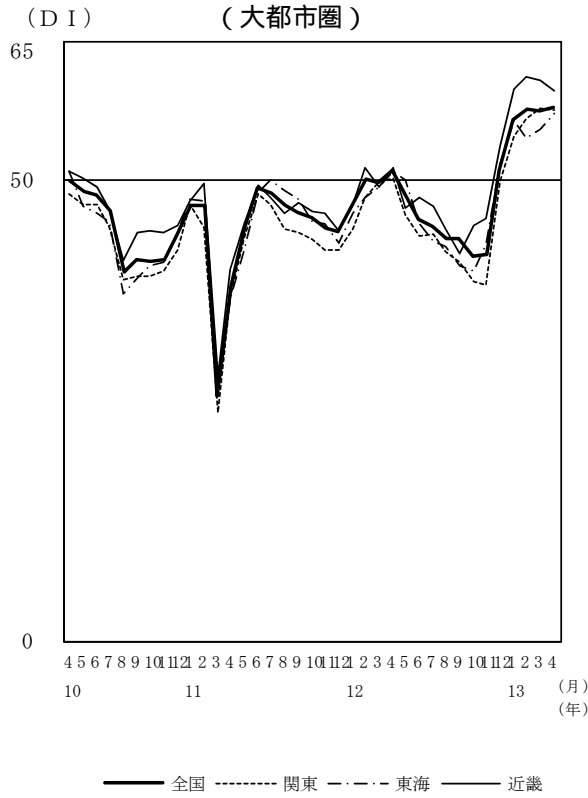
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 11	12	2013 1	2	3	4	(前月差)
全国		41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	(0.3)
北海道		42.4	52.8	56.8	59.6	59.1	59.3	(0.2)
東北		40.9	48.3	54.4	58.5	55.4	56.4	(1.0)
関東		38.5	49.8	54.7	56.6	57.7	57.5	(-0.2)
北関東		38.1	44.8	50.8	53.7	54.2	54.3	(0.1)
南関東		38.8	53.0	57.2	58.4	59.8	59.5	(-0.3)
東海		42.9	51.6	56.3	54.4	55.4	57.2	(1.8)
北陸		42.2	54.6	60.1	59.0	61.1	59.6	(-1.5)
近畿		45.7	53.6	59.8	61.2	60.7	59.6	(-1.1)
中国		42.0	50.5	55.6	58.5	58.4	58.9	(0.5)
四国		42.8	50.0	56.7	55.2	51.9	58.1	(6.2)
九州		42.4	49.3	56.4	57.5	55.9	54.7	(-1.2)
沖縄		50.6	57.9	61.9	58.8	60.5	59.8	(-0.7)

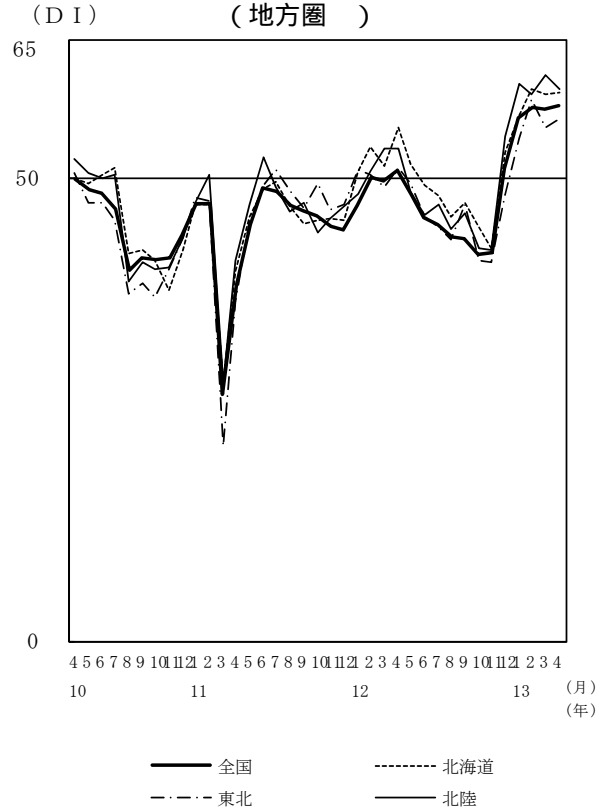
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 11	12	2013 1	2	3	4	(前月差)
全国		42.0	50.2	55.4	57.0	57.0	56.8	(-0.2)
北海道		43.7	52.2	56.3	56.7	58.7	58.4	(-0.3)
東北		39.2	47.4	52.9	58.4	53.6	54.7	(1.1)
関東		39.4	50.2	54.0	56.6	58.1	57.5	(-0.6)
北関東		39.0	46.1	51.0	53.7	53.8	54.0	(0.2)
南関東		39.7	52.9	56.0	58.5	60.8	59.7	(-1.1)
東海		42.9	49.5	54.1	53.1	54.0	55.9	(1.9)
北陸		43.4	53.7	58.8	57.2	59.9	58.5	(-1.4)
近畿		44.8	51.9	59.3	60.7	60.8	58.5	(-2.3)
中国		41.2	49.4	55.9	58.2	59.4	59.3	(-0.1)
四国		43.5	48.4	55.8	53.8	52.4	57.0	(4.6)
九州		43.4	49.2	55.0	56.9	53.9	52.0	(-1.9)
沖縄		50.0	57.0	57.0	58.0	58.3	57.4	(-0.9)

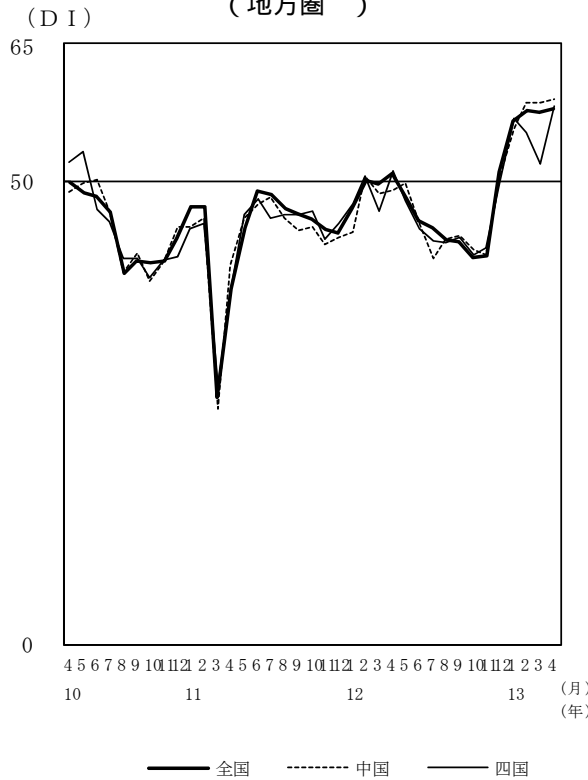
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



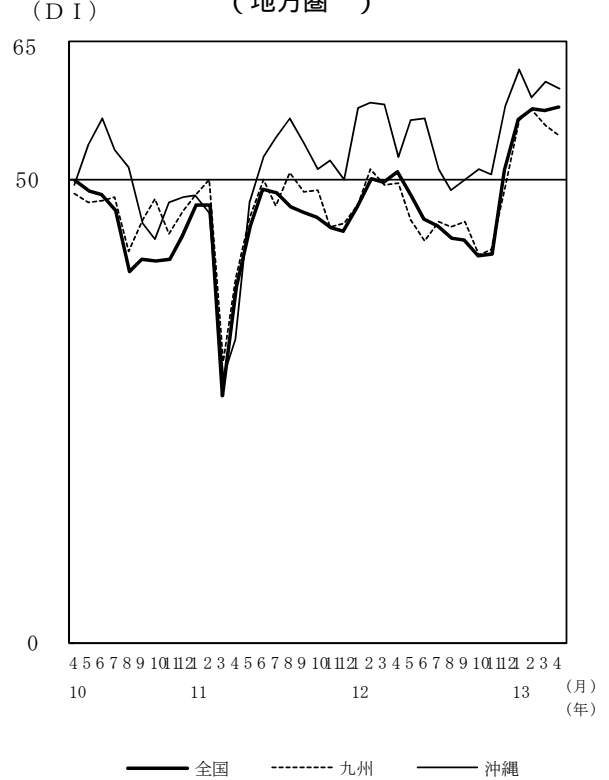
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



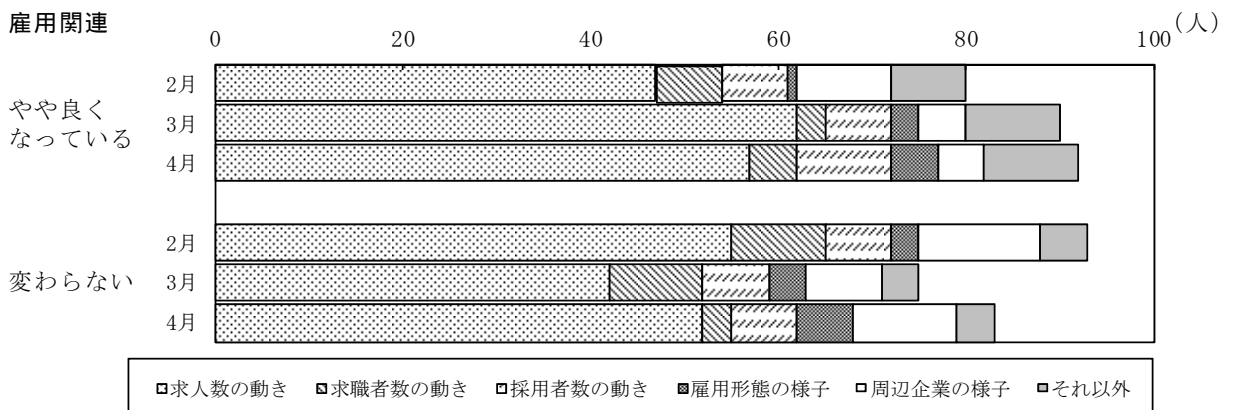
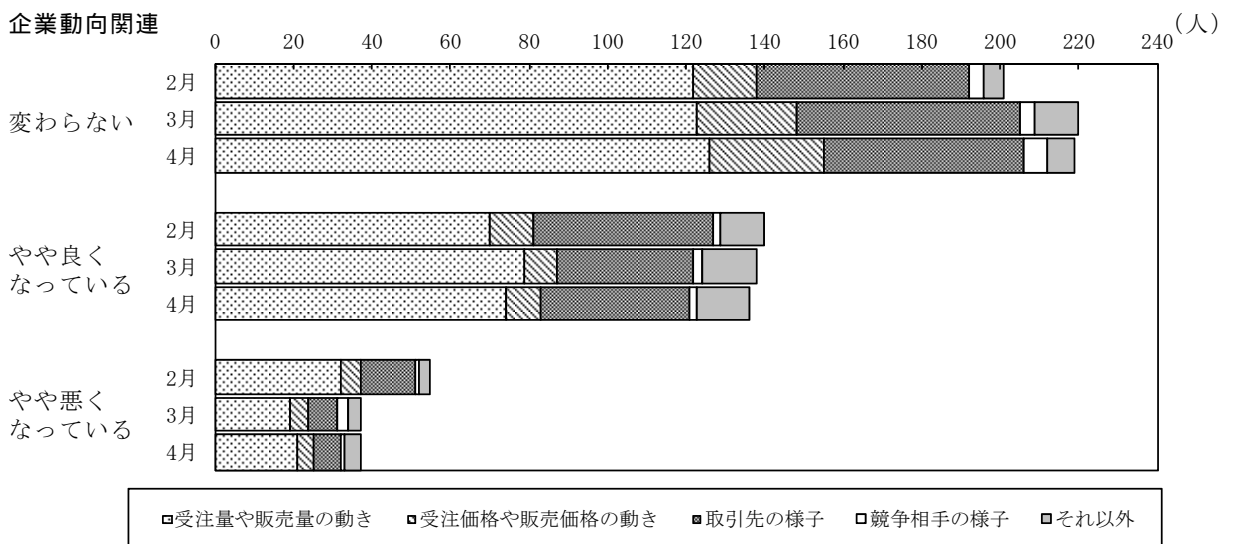
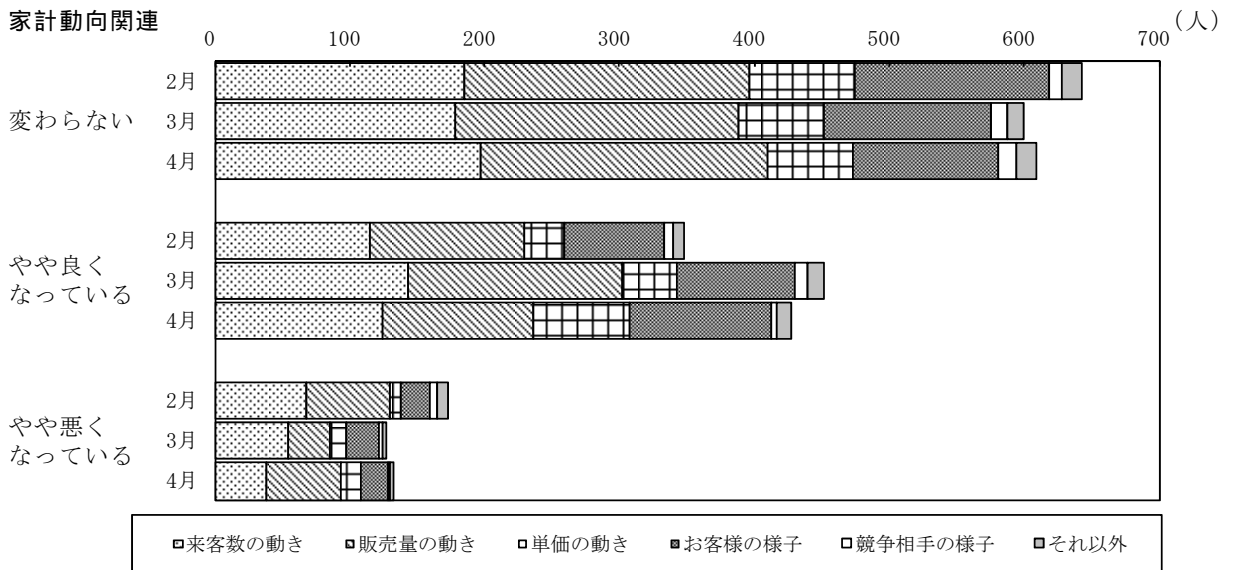
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・一時期季節外れの降雪があったものの、全体的に気候も落ち着いてきており、売れるべきものが売れる時期にしっかりと売れてきている。顕著な動きとしては、宝飾品やブランド品といった高額品の売上が前年を大きく上回っている（東北＝百貨店）。 ・ディナーで高いコースが出るようになった（九州＝高級レストラン）。 ・来客数が前年より増加している。外国人観光客、特に中国人が増えている。県産の商品を目当てに買っている（沖縄＝コンビニ）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の動向が不安定で、花見が早まったり、春夏物の衣料品が売れないなど、本来売れるべき時に売れないケースがみられる。このため、売上の伸び悩み感がある（近畿＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・天候不順により、春物の売上が伸びない（東北＝衣料品専門店）。 ・気温が上がらず春物の動きが鈍く、全体的に苦戦傾向が継続している（中国＝百貨店）。 ・決算が終わり極端に客の来店が少なくなった（九州＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・円高時に値下げした商品がこの円安で更に値引きされた状態になっている。そのため、普段は予算が折り合わずに購入を控えていた南米等の新興国の電子部品メーカーや、北米の比較的小規模な請負生産ユーザーが、次々に購入を決めている（東海＝一般機械器具製造業）。 ・先月に続き、注文は順調に入っているなど、ここへきて売上の前年比がようやく良くなっている（近畿＝化学工業）。 ・自動車部品メーカーの受注は、新型低燃費車の販売好調により前年を上回っている。円安による輸出採算の改善もあって増益傾向である（中国＝金融業）。 ・今月の関与先企業の試算表等を見ると、売上が前年比で減少している企業がかなり減ってきている。景気がやや持ち直してきていると判断できる（四国＝公認会計士）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・円安でコスト高になっている荷主が多い。しばらくは厳しい状況が続く（九州＝輸送業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末は一時的な期末予算消化景気もあったが、現在は経済が本当に良い方向へ向かっているのか様子を見ているようであり、広告出稿などは鈍い（東北＝新聞社[求人広告]）。 ・派遣従業員数は3か月前から比較すると6%程度落ち込んでいる。年度替わりのタイミングで契約が終了するため、例年の傾向ではある（九州＝民間職業紹介機関）。
▲		<ul style="list-style-type: none"> ・新卒社員の入社により求人が少なくなっており、製造業の求人も伸び悩んでいる（四国＝人材派遣会社）。 	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・円安、株高による企業業績の上方修正が多くなってきたほか、一部メーカーの生産が国内回帰するとの情報もあり、賃金に反映されれば良くなる（北関東＝百貨店）。 ・製造業が多い地域なので、このまま円安が続けばボーナスの増加が見込め、消費意欲の向上が期待できる（東海＝百貨店）。 ・外貨為替の変動により海外旅行から国内旅行へシフトが起こり、売上が増加することが期待される（沖縄＝一般小売店 [菓子]）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・円安、株高の恩恵は小売の段階では感じられない。逆に輸入食材、燃料等の値上がりの影響してくる。天候要因による増減はあるが、しばらくは景気上昇による売上や来客数の増加にはつながらない（北海道＝コンビニ）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の値上げも来月から始まり、今後、燃料や資材、石油製品の高騰により商品の値上がりも考えられるので、今後、景気の状態は良くならない（九州＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・株価の上昇、円安の進行によるメリットが地場企業へ浸透しはじめて、雇用及び設備投資が上向き、販売価格等も上昇するとみられる（東北＝通信業）。 ・住宅市場が活性化すると関連業界まで消費拡大が見込めるほか、円安で輸出企業が好調を維持する予想のなか、設備リニューアルに伴う受注拡大も見込める（近畿＝電気機械器具製造業）。 ・高額商品の売上は増加しているが、円安で業績が悪化する取引先もあり、やや改善する程度だと予想している（四国＝金融業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・世間は景気が上向きとの判断だが、輸送業界は円安による燃料費の高止まりによるコスト負担が運賃に転嫁できず、今後極端に良くなるとは思えない（北陸＝輸送業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用意欲は積極的になっている。今後は雇用形態で正社員採用が増えてくれることを期待したい（東北＝新聞社[求人広告]）。
□		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税前の駆け込み需要のせい、現場作業の建設関係の求人が増えているが採用がなかなか決まらない（九州＝求人情報誌製作会社）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



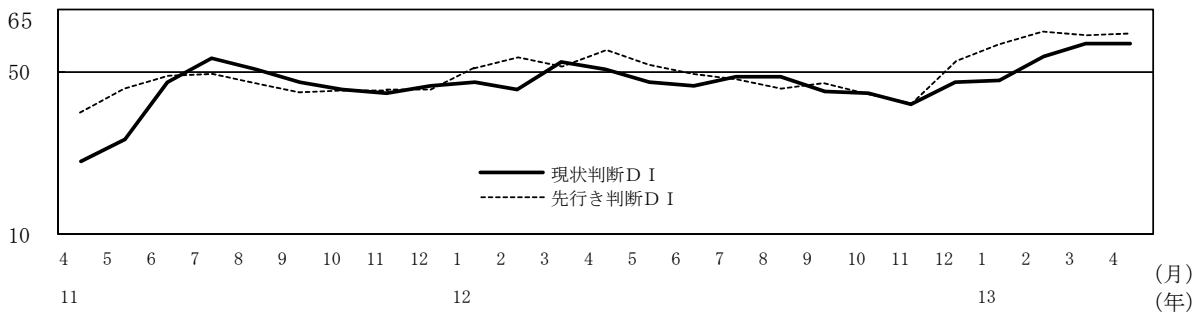
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・景気が回復しているとマスコミ等で報道されているが、給与等は変わらないため、実際には変化がみられない。株高等で収入が増えている人も一部である（衣料品専門店）。	
		○	・プチぜいたく的に自家需要での高単価品の動きが前月と同様に活発である。衣食住すべてにおいて同様の動きとなっている（スーパー）。	
		▲	・低温や多くの残雪、そして晴れの日が少ないといった悪い気象状況が続いたため、来客数が極端に少ない状況になっている（美容室）。	
	企業 動向 関連	○	・景況感については北上するまでのタイムラグがあるが、関東圏向け建築物の輸送が動いている。また、北上便の輸送比率が高まりつつあり、引き合いも出だしている（輸送業）。	
		□	・円安株高により景気は回復基調にある。しかし、材料費や光熱費などコストアップが先行しており、家具インテリア市場ははまだ活性化しているとは言い難い（家具製造業）。	
		▲	・建物の新築や、その前提となる土地の売買が例年と比べて少ない（司法書士）。	
雇用 関連	○	・3か月前と比べると求人広告件数が1割以上増加している。特にサービス業、建設関連産業の伸びが目立っている（求人情報誌製作会社）。		
	□	・年度の替わるタイミングで一時的に求人は増えたが、退職者も増えているため、全体ではプラスマイナスゼロである（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○：景気回復の報道が連日なされていることで、市内の消費に対する気運もかなり高まってきている。特に、特選ブランドと呼ばれる海外有名ブランドの売上が好調で、全体の数字の押し上げに寄与している（百貨店）。 ○：円安や電気料金値上げの動きにともない、建設資材の値上げの動きがみられる。また、労働者不足から労務単価も上がっており、総じて建設工事費は上昇傾向にある（建設業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・円安、株高の恩恵は小売の段階では感じられない。逆に輸入食材、燃料等の値上がり影響してくる。天候要因による増減はあるが、しばらくは景気上昇による売上や来客数の増加にはつながらない（コンビニ）。	
		○	・前年と比べて、ビジネスによる来客を除けば、中国及び韓国からの観光客は減少したままであるが、台湾からの観光客が徐々に回復しつつある（商店街）。	
	企業 動向 関連	○	・最近になり、見積の引き合いが増えてきている。また、民間建築物が少しずつではあるが動きだしてきている（金属製品製造業）。	
		□	・定年制の延長や賃金改定において、今の業界状況では従業員が期待するような対応ができない。新政権の経済政策、日銀の施策等は当地の食料品製造業界までは効果が及んでいない（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・福祉を始めとした慢性的な人手不足の業種では、新規求人に占める更新求人の割合が高く、数字よりも実態としては厳しい雇用情勢にある。また、正社員求人の割合の低さとパート求人の割合の高さから景気回復に向かうとは感じられない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：景況感の回復基調をとらえた企業から、設備投資や事業拡大に基づく案件が増加してきている（通信業）。 ○：客単価アップの流れは、ラグジュアリーブランドからボリュームラインにまで拡大している。また、円安傾向の流れから、東南アジアの富裕層の来道が増え、高額品の売上が拡大しており、この傾向はしばらく続く（百貨店）。		

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

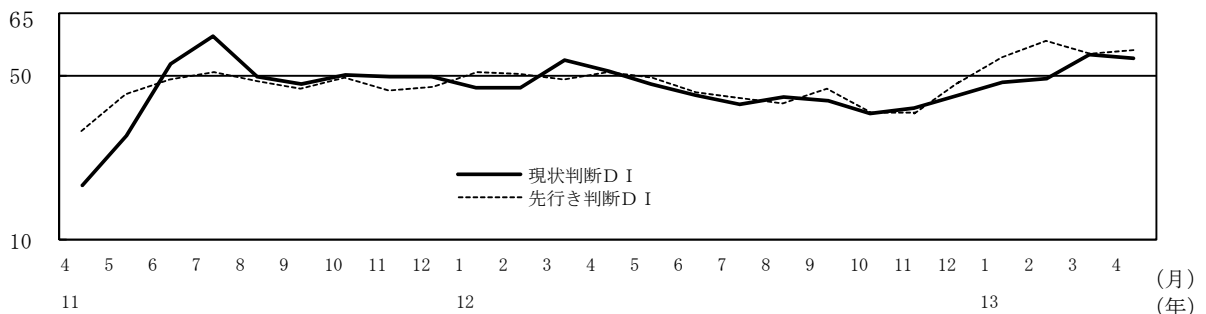


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・寒暖の差が激しい3月のような天候が4月まで続き、消費者の購買意欲も上がったりがったりしている。また、来客数や買上商品内容も不安定な状態が続いている（衣料品専門店）。	
		○	・一時期季節外れの降雪があったものの、全体的に気候も落ち着いてきており、売れるべきものが売れる時期にしっかりと売れてきている。顕著な動きとしては、宝飾品やブランド品といった高額品の売上が前年を大きく上回っている（百貨店）。	
		▲	・天候不順により、春物の売上が伸びない（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・株価の上昇、円安の進行等で景況感は一時的に上向きかもしれないが、中小企業においてはまだメリットが見られない（通信業）。	
		○	・官庁工事の件数が増え、土木工事の受注量が増加している（建設業）。	
		▲	・当地の周辺では、今年度に入って農業をやめる農家が多く始まっており、農業で生計を立てていくことの難しさが改めて浮き彫りになっている。加えて、TPPが予断を許さない状況になっていることも、その傾向に拍車をかけているようである（農林水産業）。	
	雇用 関連	□	・年度末は一時的な期末予算消化景気もあったが、現在は経済が本当に良い方向へ向かっているのか様子を見ているようであり、広告出稿などは鈍い（新聞社[求人広告]）。	
○		・当県に拠点を持たない企業からの問い合わせが強くなってきている。新たにコールセンターなどを開設する動きもあり、求職者の減少と逆行するような求人側の強い引き合いがある（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○：電気料金の値上がりをにらんだ省エネタイプのエアコン及び冷蔵庫の動きが活発になってきている（家電量販店）。 ▲：年度末を控えて需要増加があったものの、求職者である新規登録者は前年比で2割近い減少が続いているため、成約率も減少している。3か月前と比べてやや悪くなっている（人材派遣会社）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・4月からの輸入原材料の価格上昇による商品の値上げが始まっており、客の購買動向はより価格に向いている。競合状況が激しいなかでの集客には、チラシ価格を強く打ち出さなければならず、1点単価及び客単価の下落傾向が続く今の状況は変わらない（スーパー）。	
		○	・天候の回復やガソリン価格の値下がりなどの要因で人の流れが良くなり、今月に比べ消費マインドが上向いていくという期待感がある（百貨店）。	
	企業 動向 関連	○	・株価の上昇、円安の進行によるメリットが地場企業へ浸透しはじめて、雇用及び設備投資が上向き、販売価格等も上昇するとみられる（通信業）。	
		□	・現在は景気よりも物価上昇が先行している。今後は消費税増税の影響で工事量は増えると予想され、期待もしている（建設業）。	
	雇用 関連	▲	・管理している工場の先行きが上向きではない。当地でも規模の大きな工場であるため、それに伴い取引先である多くの小売業や運送業の仕事量の減少に繋がる懸念される（その他企業 [工場施設管理]）。	
		□	・当所の基幹産業である製造業の求人は少なく、今後も急激に増加することは考えられない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：企業の採用意欲は積極的になっている。今後は雇用形態で正社員採用が増えてくれることを期待したい（新聞社[求人広告]）。 ×：食品のみならず日常生活品等々の値上げ要請がきているが、原価は上がっても売価ベースでは転嫁ができない。また、給与ベースに反映されるにはまだまだ時間が掛かる（スーパー）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

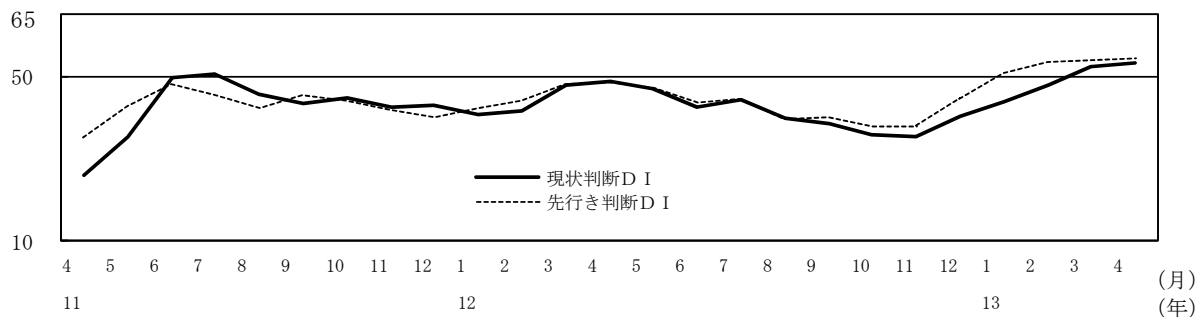


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・宝飾品等、一部高額品に動きがみられたが、全体での底上げには至っていない(百貨店)。
		○	・ここ数か月と同様、アパート、店舗建築は好調に推移している。戸建住宅も堅調で、大手自動車メーカーや保険会社等の金融関係の客が増え、底堅い需要を感じる。全事業の受注に安心感がある(住宅販売会社)。
		▲	・円安により輸入関連品の価格が上がっており、かえって財布のひもが固くなっている感がある(通信会社)。
	企業動向関連	□	・建築、鉄骨加工、金属加工等の分野では新しい話もなく、低調に推移している。そのため、工業用ガスの出荷は落ち込んでいる(化学工業)。
		○	・大手自動車メーカーからの受注量は、3か月前の見通しと比べてやや上振れしている。5、6月分をある程度4月に前倒しにすることから量が増えてきている(輸送用機械器具製造業)。
		◎ ▲	・今まで止まっていた油圧建機向けの仕事が徐々に動き出しているとともに、自動車関連において新規開発案件が増えてきている(一般機械器具製造業)。 ・空室が多いにもかかわらず新築物件が増えており、また、それに伴い、管理の行き届かない物件も目立つようになっている(不動産業)。
	雇用関連	□	・以前はあった工業団地の企業からの求人募集は出ないと聞いている。また、事業主団体の会員企業でも、積極的な設備投資の話は聞かないとのことである(職業安定所)。
		○	・歓送迎会、花見などが活況を呈している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：まだ会社関係での宴会はゼロに等しいが、個人、家族での客は多少増えている(一般レストラン)。 □：今月は客先の新機種生産がまだ始まっていないため、現状維持の状況である(電気機械器具製造業)。
	先行き	家計動向関連	□
○			・円安、株高による企業業績の上方修正が多くなってきたほか、一部メーカーの生産が国内回帰するとの情報もあり、賃金に反映されれば良くなる(百貨店)。
企業動向関連		□	・毎年多少でも賃上げしていた事業所は今年も賃上げしたが、毎年上げてこなかった事業所は今年も賃金は据え置きである(社会保険労務士)。
		○	・販売促進予算という一番削減されるようなものが、積極的に投下されている。2、3か月先に納品予定である現在の受注をみても、悪くはならない(広告代理店)。
雇用関連		○	・労働者派遣法改正など規制強化の話題から、円安傾向の持続、株高など明るく前向きな話題へと転換している(人材派遣会社)。
		□	・学校卒業予定者にとって、今ある求人はミスマッチの状況である(学校[専門学校])。
その他の特徴コメント			◎：個人客、家族客の動きが多少ではあるが良いため、この先の会社関係にも期待できる(一般レストラン)。 ◎：中国向け油圧建機の仕事でスポット受注が入ってきている。そのほかの分野に関しても、仕事量が減るとの情報が入っていない(一般機械器具製造業)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

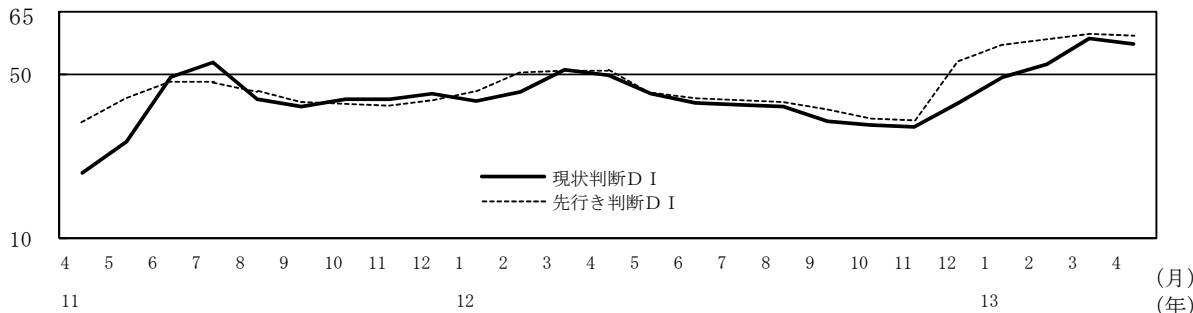


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・高額品のアクセサリーや宝飾品に関してはかなり景気が回復してきたと思うが、身の回り品、衣料品に関しては変わらない(百貨店)。
		○	・高付加価値商品であるプレミアム商品の売上の好調が続いている(コンビニ)。
		▲	・家電量販店における景気は厳しい状況であり、買い増し、買換え需要のピークがみられない(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・今まで不動産は好調だったが、アベノミクスで景気が良くなるのではないかとということで、地主等が土地を売るのを少し待とうという傾向があるため、物件が入りにくくなっている(金融業)。
		○	・協力業者の皆が忙しく、職人がなかなか見つからない(建設業)。
		▲	・年度末関連の仕事も終了に近づき、新規の仕事の動きは今のところまだ低調であるため、先行きに不安がある。また、紙の値上がりの話も出てきたため、製品に加算できるかが心配である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連	○	・求人数が若干増加している。採用形態も期間限定の短期派遣というよりは長期、もしくは紹介予定派遣が多くなってきている(人材派遣会社)。
□		・景気が上向きとなると転職の動きが活発になる傾向にあるが、新規求職者は減少傾向にあり、転職に向けた積極的な動きがみられない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			◎：国内団体旅行の見積が増えている。以前よりも料金交渉が減ってきており、ある程度、旅行費用が高くても受注できるようになってきた(旅行代理店)。 ○：メーカーのクライアントでは、すでに海外進出済みの企業が多いが、経理、人事、海外営業、購買、技術系など広い範囲で適任者がいれば紹介して欲しいという要望が増えている(民間職業紹介機関)。
先行き	家計 動向 関連	□	・アベノミクスの期待から円安、株高が続いており、宝飾品、美術品の動きが良くなったが、婦人服、紳士服等の衣料品や服飾雑貨の動きは今一歩であり一過性の感もある(百貨店)。
		○	・新規客が増えてきており、既存客の新車への買換えも増えてきている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・このまましばらくは、気分だけが先行するように思われる。実際の生活が変化するのは年末ぐらいではないか。円安によるデメリットだけが先行することのないよう、財政支出と財政再建に注力してもらいたいとの意見が多い(金融業)。
		○	・オフィス空室率が改善傾向にあるため、いずれ賃料も上がってくるのではないかと期待が持てる(不動産業)。
	雇用 関連	○	・派遣労働者市場に関して、求人数は若干回復していると思う。依頼がある背景も派遣交替要員ではなく、業務量増加に伴う新規採用が多くなってきている(人材派遣会社)。
		□	・求人が増えても求職者とのミスマッチが多くあるため、なかなか成約へ結び付かない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

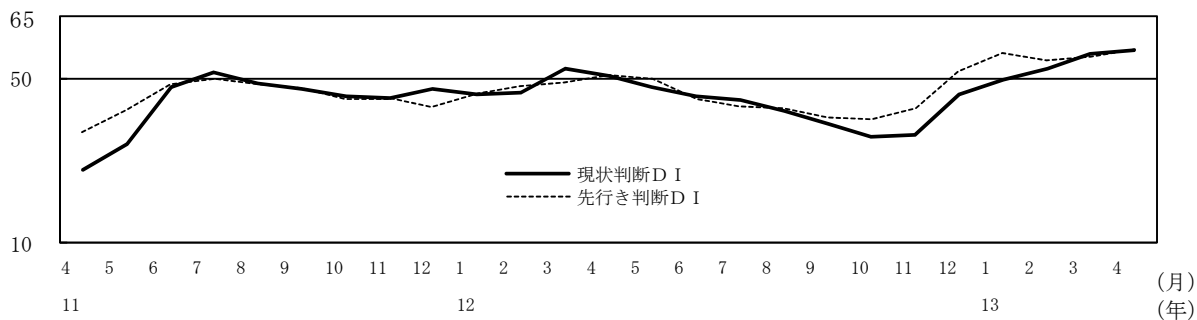


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・株式の資産価値上昇に伴って、いち早く株の保有者や年金世代が商品購入や旅行で消費行動を起こしている。比較的高額な商品や行楽、旅行の動きは良いが、生活日用品関連はまだ悪い。資産を保有している人以外は、賃金上昇を待つ以外はないので、まだ時間がかかるのではないか（コンビニ）。	
		○	・4月前半は歓送迎会があり、金曜は深夜まで乗客があった。月末の金曜日は、連休前ということもあって、かなり遅くまでたくさんの客でにぎわっていた（タクシー運転手）。	
		▲	・4月に入ってから販売台数は大幅に減少しており、前年の6割程度で推移している。会社の目標も、大幅に下回っている（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	○	・輸入の減少はあるものの、それを上回る輸出の引き合いが増えている。国内小売業における販売物量も増えてきている（輸送業）。	
		□	・世間で景気が良いと言われていたほど、オフィスの需要は動いていない。心理的な面と実際の状態には、まだまだかい離がある（不動産業）。	
		▲	・年間売上上の25%を占めていた製品に問題が生じたため、計画の4分の1の受注量になっている。問題を解決するまで、受注は回復しない（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用関連	□	・企業の業績改善の兆候は出ているが、それが新たな人材の募集という動きにはつながっていない。求人数の動きを見てもそれほど変化はない（民間職業紹介機関）。	
		○	・労働者派遣法の改正に伴い、業種全般で非正規社員を正社員採用に切替える企業が増えている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント		◎：客単価が高額品だけでなくファッションやリビング用品部門でも上がっており、客の購買意欲の高まりが数字にも表れている（百貨店）。 ○：円高時に値下げした商品がこの円安で更に値引きされた状態になっている。そのため、普段は予算が折り合わずに購入を控えていた南米等の新興国の電子部品メーカーや、北米の比較的小規模な請負生産ユーザーが、次々に購入を決めている（一般機械器具製造業）。	
	先行き	家計動向関連	□	・夏季賞与の増加など飲食店にとってはプラス要因が期待される。一方で、平成9年の消費税率引上げ時のように、その前年から客の支出が貴金属や耐久消費財に向かう可能性があるため、楽観はできない（高級レストラン）。
○			・製造業が多い地域なので、このまま円安が続けばボーナスの増加が見込め、消費意欲の向上が期待できる（百貨店）。	
企業動向関連		□	・一度値下げした商品の値上げは許容されず、受注量が増えても利益はそれほど増えない。現在の好況が続くかどうかは為替次第であり楽観はできない（一般機械器具製造業）。	
		○	・円安による自動車輸出増を背景に、下請部品メーカーでも受注増加の動きが広がっていくと期待される（金融業）。	
雇用関連		○	・新規求職者の動向が落ち着くなかで、求人数の増加から求人倍率上昇となり、非正規求人を含めて労働条件が良くなると考えられる。また、医療、福祉分野での新たな求人応募申込が継続すると考えられる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○：自動車メーカー及び関連企業の設備投資が増加の見込みである（一般機械器具製造業）。 ×：4月からの電力、ガソリンや素材の値上げで、最も大きなダメージを直接的に受けているのは中小零細企業である。新規の仕事も少なく、単価を値上げしようにも、少ない仕事を更に減らす結果になる事が明白である。むしろ、企業努力の名目で値下げを要求する客も多にいる（鉄鋼業）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

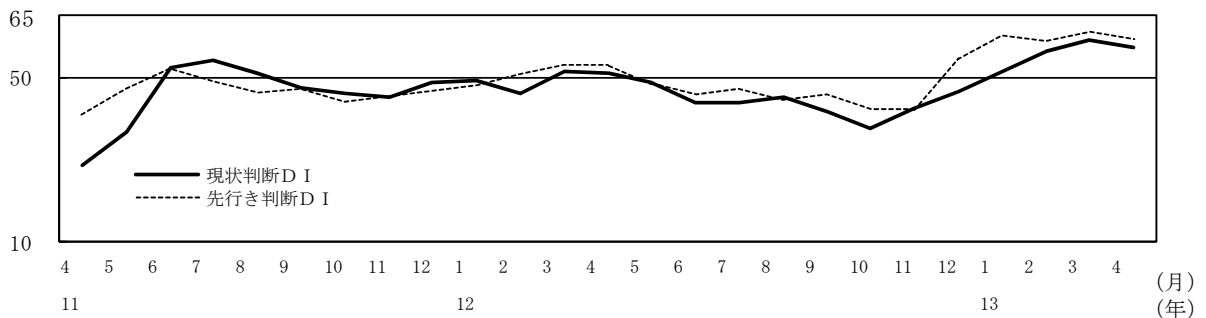


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・株高、円安で景気が上向いているという実感はまだ無い。4月上旬にイベントを行ったが、期待したほど来客数は増えず、さらに、終わった後も目立った動きは無い（衣料品専門店）。	
		○	・気温の上昇とともに、春物、初夏物の定価品が活発になってきている。一時の単価だけにこだわりを持つ客から、ライフスタイル重視に変わりつつある（百貨店）。	
		▲	・今月は半年ぶりに、売上、来客数ともに前年を大きく割り込んでいる。消費者の来店サイクルの変化によるものかどうかまだ分からない（美容室）。	
	企業 動向 関連	□	・景気が上向きといわれているが、物流としての一般消費の製品については動きは良くなっているとは感じられず、物量も顕著に増加しているとは思えない（輸送業）。	
		○	・客の方で、小売業関係が久々であるが来客数が増えてきており、割と価格の高い様々な電化製品関係や車関係も動きが活発になってきているようであり、消費の方が徐々に回復していることが実感できる（税理士）。	
		▲	・1～3月期は年度末工期の工事の完成に向けて休日出勤で対応した。4月はアベノミクスの財政出動に期待したが、実際の発注量は年度初めということもあり、前年同月と変わらず低調であり、前倒しで3月に発注され受注した工事も設計が確定しておらず着工できず、結局のところ暇な4月であった（建設業）。	
	雇用 関連	□	・一部の産業において求人数は増加しているが、製造業では減少しているなど、バラつきがある（職業安定所）。	
		○	・前月と変わらずIT系の求人の引き合いは増え続けているが、人材不足のためマッチング率が低い（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：前年は分譲住宅の売出しを行っても、来場者数は1日2～3組あれば良かったが、今月は2日で10組を越える来場者があったこともある。消費税率引上げ前に決めようと動く人が顕在化し確実に増えてきた（住宅販売会社）。 □：受注はそれなりに取れているが、安い軽自動車を中心であり、景気が良くなったとは受け取れない（乗用車販売店）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・ガソリンや小麦の高騰、円安により、実質家計は圧迫されている。現状は、食品に対する購買の影響は生活必需品であることより微小であるが、来年の消費税率引上げとなれば、影響が出ると思われる（スーパー）。
○			・円安傾向でまだ市場への反映は少ないものの、徐々に景況感は上がっており、高額商品の動向が伸びつつある（百貨店）。	
企業 動向 関連		○	・国内は「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の結果が発表されるので、受注額が増えると予想している。また欧米からの受注も、円安により増加が見込まれる（一般機械器具製造業）。	
		□	・世間は景気が上向きとの判断だが、輸送業界は円安による燃料費の高止まりによるコスト負担が運賃に転嫁できず、今後極端に良くなるとは思えない（輸送業）。	
雇用 関連		□	・一時的欠員補充のための人材需要は発生している。長期安定的な増員計画まで発展しそうもない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：円安の好影響が輸出関連での受注増に良い影響を与えそうである。また、国内の消費が上向くこと、そして、輸入品の価格上昇により、国内生産品との価格差も縮小し、受注環境の改善が期待できる（繊維工業）。 □：景気マインドとしては良いが、給料が増えて可処分所得が増えているわけではないため、当面はそれほど消費が増加することは無いと考える（一般小売店[鮮魚]）。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



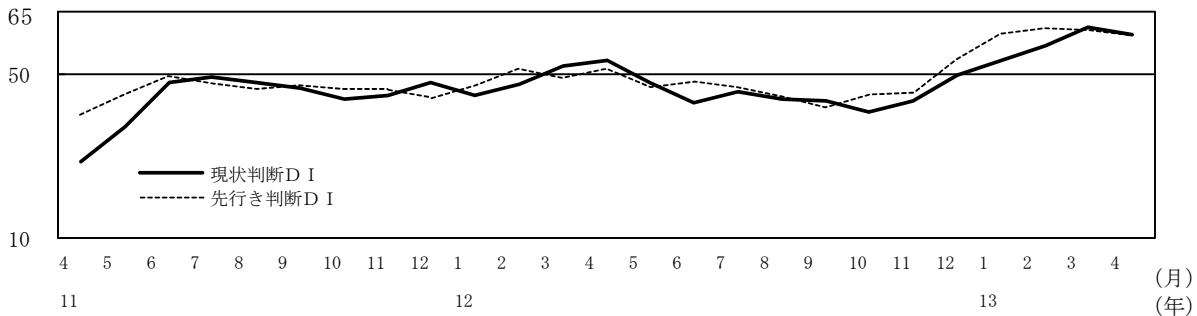
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・気温の動向が不安定で、花見が早まったり、春夏物の衣料品が売れないなど、本来売れるべき時に売れないケースがみられる。このため、売上の伸び悩み感がある(スーパー)。	
		○	・新発売した商品は、高付加価値で少々割高な価格設定であるが、思いのほか売れている(テーマパーク)。	
		▲	・仕入単価の上昇、原料の海外相場の高止まりや、円安が打撃となっている(一般小売店[珈琲])。	
	企業動向関連	□	・アベノミクスということでムードは良くなっているが、受注量や販売量は減少気味である(窯業・土石製品製造業)。	
		○	・駅周辺の商業施設オープンに伴い、各入居テナントの利用が多くみられ、受注量などの増加が感じられる(コピーサービス業)。	
		▲	・円安の影響が食品関連の業界に出てきている。価格改定交渉を始めているようで、積極的な増産傾向がみられない。輸出が多い企業は業績が良くなったようであるが、現状は荷物量の増加まではみられない場合が多い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用関連	○	・14年3月卒の大学生の採用活動が始まり、内々定者が出てきている。前年よりも感触は良さそうで、景気回復の後押しを受けている(民間職業紹介機関)。	
		□	・新規求人数の動きについては、医療・福祉、建設業、宿泊・飲食サービス業からの求人は増加しているが、製造業からの求人は減少している(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			○：先月に続き、注文は順調に入っているなど、ここへきて売上の前年比がようやく良くなっている(化学工業)。 □：3月はまずまずの入店で、ほぼ前年を超えていたが、4月はマイナス2%と厳しい。大阪の梅田地区が活況を呈しているため、影響を受けている(百貨店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・全般的に消費マインドは引き続き上昇していくと思われるが、当地区は4月末と6月に競合他店の新規出店や増床オープンが控えており、競争がますます激化する(百貨店)。	
		○	・土地価格の上昇が関東方面から関西にも一部波及しつつあり、消費増税の駆け込み需要で契約も増える(住宅販売会社)。	
企業動向関連		○	・関西では阿倍野地区で大型商業施設の開業が控えているので、2~3か月は活発な動きとなる(広告代理店)。	
		□	・今の状態がしばらく続く。ただし、消費税の増税なども控えており、土地の動きは活発になることが予想されるので、この先に期待したい(建設業)。	
雇用関連		○	・景気回復への期待感が、徐々にではあるが実体経済に反映しつつあり、今後2~3か月はこのトレンドが継続する(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			○：住宅市場が活性化すると関連業界まで消費拡大が見込めるほか、円安で輸出企業が好調を維持する予想のなか、設備リニューアルに伴う受注拡大も見込める(電気機械器具製造業)。 ×：既に円安の影響で、ウォン高や元高が進み、韓国や中国からの輸入品が2割5分から3割ほど値上がりしているため、今後衣料品は値上げせざるを得ない(衣料品専門店)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

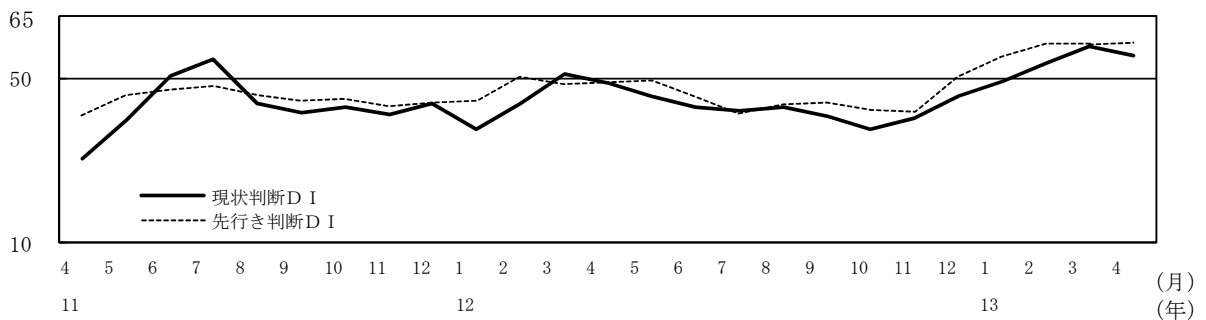


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・円安効果で輸入宝飾が値上がりするという情報があり、駆け込み需要で高額商品の動きが良い。衣料品関係では客が必要なものしか買わない様子に変化はない(百貨店)。	
		○	・特に30代前半の若い夫妻から、消費税増税前に住宅を購入したいという引き合いが増えている(設計事務所)。	
		▲	・気温が上がらず春物の動きが鈍く、全体的に苦戦傾向が継続している(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・年明け以降、一時的に荷動きが回復したものの、至近は鈍化している。ただし、国内自動車は当初より上方修正され、太陽光発電関連等といった堅調な分野もある(鉄鋼業)。	
		○	・自動車部品メーカーの受注は、新型低燃費車の販売好調により前年を上回っている。円安による輸出採算の改善もあって増益傾向である(金融業)。	
		◎	・現在、フル生産の状況であり、現場からは人が足りないとの声も出始めている(非鉄金属製造業)。	
	雇用 関連	○	・当地域の主要産業である自動車関連企業からの派遣依頼が増えてきた。6月に販売される新車の製造に関わる求人が増えつつある。自動車部品関連企業のなかでも外部人材の活用を増やす企業とそうでない企業がはっきりと分かれるが、数か月前と比べると明るい兆しに感じる(人材派遣会社)。	
		□	・新規求人数は前年同月と比較して増加を続けているものの、正社員求人に限ってみると、大きな変化はない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		○：震災復興需要を背景に鉄鋼業が堅調な反面、材料不足・材料高になり、仕入れ価格に影響してくる気配がある。引き続き商談件数は増加傾向にあり、景気上向き傾向と判断している(電気機械器具製造業)。 □：鳥取自動車道、松江自動車道が開通し、特に出雲市は観光客が増加したが、我々のところではまだ実感がない(その他専門店[海産物])。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・高額品の動きが良くなってはいるが、その動向はまだ一部の客に限られた状況である(百貨店)。	
		○	・消費税増税や金利上昇が予想されるため、駆け込み需要で消費が加速する(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連		○	・多くの経営者が少しずつではあるが景気回復に期待を持ち始めている。また、小売・サービス業でも一部取引先は前年割れから脱却している状況も出ている。今の円安・株高が続けば、企業経営者の景気回復に対する自信も一層強くなるし、設備投資等への金の流れも活発化するはずである(金融業)。	
		□	・大企業はある程度好業績を出しているが、その果実は中小零細企業にはまだ行き渡っていない。実際の数字も、前年をわずかに上回る程度である。景気の好況感がこのまま続くとしても、その影響が末端にまで現れてくるのは数か月はかかる(会計事務所)。	
雇用 関連		▲	・今後、原材料価格の高騰、エネルギー関係費用の値上げがあるなかで、販売価格の値上げができない状態が続く(食料品製造業)。	
		□	・食品製造業や衣服製造業が好調で、大幅求人増となっている。一方、電機部品製造業は大手電機メーカーのリストラ計画の進捗により大量解雇の発生をみるなど、製造品目による格差が広がっている(その他雇用の動向を把握できる者[労働機関])。	
その他の特徴 コメント		□：原価上昇の傾向が見受けられ、販売価格等への影響が懸念される(住宅販売会社)。 □：アベノミクスによる建設投資増加の恩恵は当地にまだ来ない。橋の補修などが多少あるが、当地の建設業者は携わっていない。親会社の状況を見てもすぐに景気は良くならない(建設業)。		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



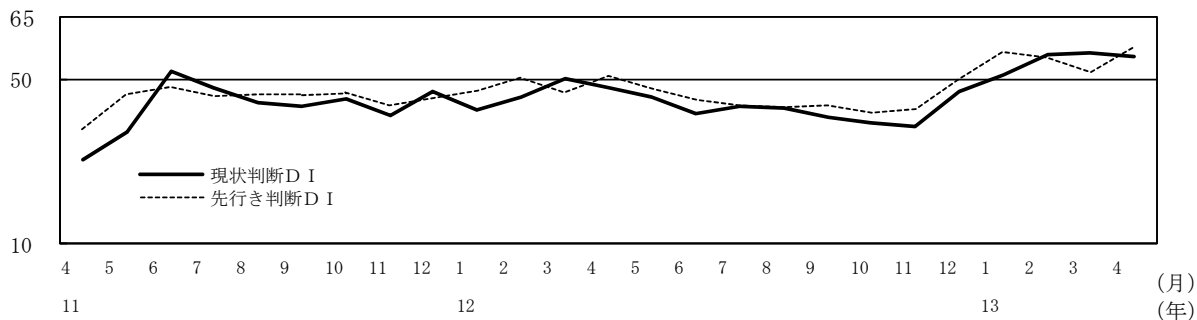
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・3月の当社の決算を終えて、販売量が落ちた。4月の販売量は3月に比べて半減しており、5月以降も不透明な状況である（乗用車販売店）。
		○	・来客数・購入単価ともに、ほぼ前年並みに推移している。これまで続いていた購入単価の下落が止まってきた（スーパー）。
		▲	・4月中旬は気温が低下して売上が大きく落ち込んだ。月末にかけて気温が上昇したため売上は回復したが、月全体では前年比5%前後下回った（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	・今月の関与先企業の試算表等を見ると、売上が前年比で減少している企業がかなり減ってきている。景気がやや持ち直してきていると判断できる（公認会計士）。
		□	・公共工事が前年比で横ばいから微増程度で推移しており、手持ちの業務量も例年よりも多い。3か月前と比べて良くも悪くもなっていない（建設業）。
		▲	・年度末を終えた反動で、国立病院や大学向けの売上が減少している（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・アベノミクスが景気回復へと繋がると言われているが、人材確保に向けての企業の採用はいまだ慎重で、人員補充や季節労働の求人はあるが、前向きな採用の増加は見受けられない（人材派遣会社）。	
	○	・サービス業の事業拡大や新設に伴う求人増加、また、卸・小売業での新店舗オープンに伴う求人増加が目立っている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：円安が急激に進み、原料などが高くなっている。値上げをしなければ採算に合わなくなってくるが、販売先の圧力が強いので厳しい（パルプ・紙・紙加工品製造業）。 ▲：新卒社員の入社により求人が少なくなっており、製造業の求人も伸び悩んでいる（人材派遣会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・地方では、回復基調の手ごたえがなく景気が良くなるとはいえない（コンビニ）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要により高額商品の動きが良くなってくる。また、ボーナス時期に入ると、購入金額・購入数の増加が見込まれる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・地元資本の得意先は規模が縮小しており、広告費予算は徐々に削減されている状況に変わりはないが、一部の得意先では、円安・株高による期待感から積極的に展開する計画もあり多少広告費増加が予想される（広告代理店）。
		○	・高額商品の売上は増加しているが、円安で業績が悪化する取引先もあり、やや改善する程度だと予想している（金融業）。
雇用 関連	□	・最近では地元中小企業でも、中途求人数が増えるなど、景気が上向いてきた感はあるが、その後、地元企業に大きなプラスとなるトピックは少なく、数か月先は現状と変わらない（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント			◎：夏に向かって、タオルの消費は増加する。小売店も積極的な売場の拡充を図っており、特に手ぬぐいタオルを販売する店では、ゆるキャラブームが続いている。その他の商品も好調に推移すると聞いている（繊維工業）。 ○：販売量の増加に加えて、来客数も増加していると感じられる。今後の購入予定等を話される事が多くなってきた（家電量販店）。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

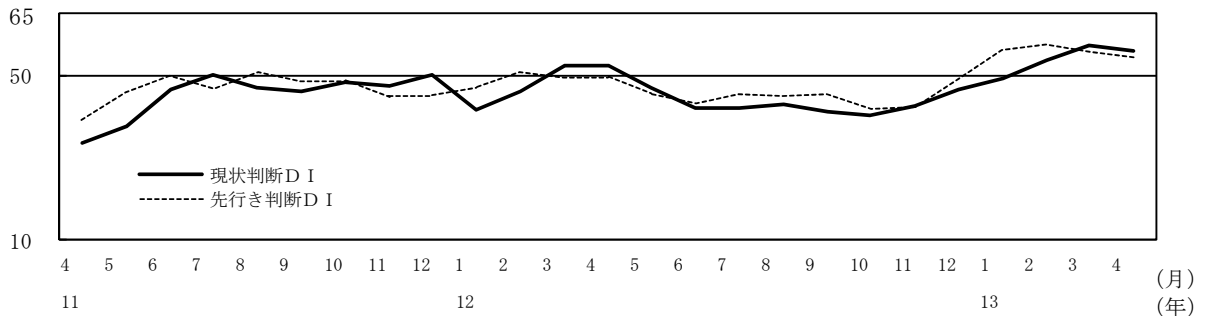


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連	□	・今年春の到来が早く、衣料品の春物の動きに期待したが、4月に入り寒暖の差が激しい日が続き、客も買物を控えることが多く、全体としては昨年より悪い。高額品の動きもそれほど良くない。ただ、円安により輸入物の値上がり、価格改定前の駆け込み需要は強い(百貨店)。
○			・ディナーで高いコースが出るようになった(高級レストラン)。	
▲			・決算が終わり極端に客の来店が少なくなった(乗用車販売店)。	
企業動向 関連		□	・円安でコスト高になっている荷主が多い。しばらくは厳しい状況が続く(輸送業)。	
		○	・平成24年度の決算が確定し、業績が大幅に向上した結果、年度末の一時金が例年額に増支給された(通信業)。	
		◎ ▲	・市町村が発注する建設関係の調査・計画は、3月に補正予算が組まれた関係で、4月になって発注されている事業が少ない(その他サービス業[設計事務所])。	
雇用 関連		○	・実質雇用の現場で、求職者の囲い込みをするなど全般的な雇用増はないものの、株価浮揚による証券事務の増員や贈与税軽減の教育資金の取り込みによる信託銀行の増員は、既にある(人材派遣会社)。	
		□	・派遣従業員数は3か月前から比較すると6%程度落ち込んでいる。年度替わりのタイミングで契約が終了するため、例年の傾向ではある(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			○：公共工事に期待でき、また民間の個人住宅が消費税増税前の駆け込みなのか、少しずつ増えている(設計事務所)。 ○：派遣に登録するスタッフも増えているなかで、正社員が決まったので、登録解除をしたいという方も増えている(人材派遣会社)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・円安で海外輸出は良いが、国内はガソリン代が上がり良くなっているという話は聞かない(乗用車販売店)。	
		○	・円安で国内旅行が増加するため、土産品の動きも良くなる。また賃金等の増加により、購入単価の増加、及び購入点数の増加が期待されるので、今後結果が出ることを期待する(その他小売の動向を把握できる者[土産卸売])。	
	企業動向 関連	□	・糸や燃料費の値上げができてきている。それよりひどいのが運送料金の値上げである。利益はかなりなくなってしまい、従業員の賃金にはまだ回す余裕が出ない(繊維工業)。	
		○	・ベースアップは社会全体の景気動向を見据えて当面様子見ではあるが、平成25年度の夏冬の賞与は標準額が支給される見通しである(通信業)。	
	雇用 関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要のせいか、現場作業の建設関係の求人が増えているが採用がなかなか決まらない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			○：新規求人は主要産業を中心に増加傾向にあり、特に建設業44%増、情報通信業61%増となっている。また、求人の停滞が続いていた製造業からの求人も2けたの増加となっており、今後も求人増が見込める(職業安定所)。 ▲：電気料金の値上げも来月から始まり、今後、燃料や資材、石油製品の高騰により商品の値上がりも考えられるので、今後、景気の状態は良くならない(スーパー)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

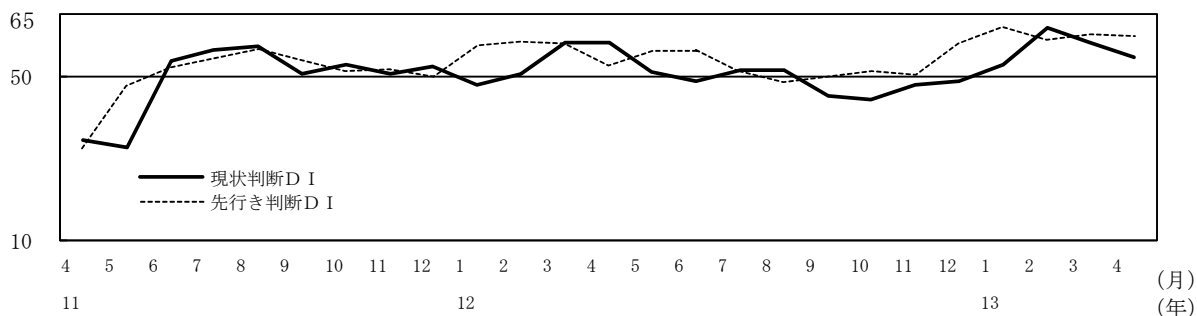


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・稼働率の前年同月比プラス幅が3か月前とほぼ同様である。当初の予約状況においては、下回りそうな傾向ではあったが、当月に入ってから予約受注も伸び、好調に推移している（観光型ホテル）。
		○	・4月の貸し渡し件数は、前年比で108%となっており、観光客の利用が順調に推移している。特にゴールデンウィークは前年に比べて好調である（その他のサービス [レンタカー]）。
		▲	・前月まで前年を上回るペースで推移してきたが、今月は前年比で80%と落ち込んでいる。競合他社への乗換えが原因で、消費者がシビアに商品を選んでいる様子がうかがえる（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・公共工事はやや減少、民間工事はやや増加、出荷全体ではほぼ横ばいの動きである（窯業・土石製品製造業）。
		○	・取引先の状態が良くなっており、特に建築関連では消費税値上げに伴う駆け込み需要が増加傾向にあり、設備関連の増加も見受けられる（輸送業）。
		▲ ×	・受注件数及び受注金額が下降気味である（建設業）。 ・円安や原料価格の上昇の影響で仕入価格が上昇しているが、価格転嫁が難しく利益率が悪化しているとの話が聞こえてくる（食料品製造業）。
雇用 関連	○	・派遣依頼が今年に入って増えてきたが、特に前月からの増加が大きい。職種も幅広く新規の依頼もある（人材派遣会社）。	
	□	-	
その他の特徴 コメント		○：来客数が前年より増加している。外国人観光客、特に中国人が増えている。県産の商品を目当てに買っている（コンビニ）。 ○：住宅や民間アパート、外国人向け賃貸住宅、商業施設に関する設計相談が増えている。さらに実際に建築するかどうかの曖昧な態度ではなく、建築するので急いでいるという方が多い（住宅販売会社）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・競合で既存店が苦戦しているが、好調な新店がけん引し、今後2、3か月は前年並みで横ばいに推移する見込みである（スーパー）。
		○	・外貨為替の変動により海外旅行から国内旅行へシフトが起こり、売上が増加することが期待される（一般小売店 [菓子]）。
	企業 動向 関連	○	・取引先の新規出店による取扱量増加及び、これから需要期を迎えるエアコン等夏物家電といった季節商材の取扱増加が見込める（輸送業）。
		□	・仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まなければ厳しい状況が続くとみる（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・求人件数に関して、今までに無い件数が続き、その時で「今がMAX」だと思っても、更に微増する状況がここ数か月続いていることを考慮し、もう少し良くなるとみている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：当面は、消費税増税を意識した建築に関する駆け込み需要が増えると思われる。ただし、来年以降、その反動が怖い（住宅販売会社）。 □：現段階の予約状況から、今月同様に実績の前年同月比プラスが予測される。アベノミクス効果で旅行マーケット全体としても追い風が吹いている状況を予測している（観光型ホテル）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012		2013			
		11	12	1	2	3	4
合計		36.3	39.2	41.5	45.9	51.4	50.4
家計動向関連		35.5	38.4	40.0	44.0	50.4	48.5
小売関連		33.4	35.6	38.0	41.6	48.3	45.4
飲食関連		30.8	35.8	31.1	39.5	51.2	51.2
サービス関連		39.3	42.9	43.3	47.5	52.8	51.7
住宅関連		42.3	47.2	51.8	54.9	57.8	59.9
企業動向関連		35.2	38.1	41.2	47.3	50.7	51.8
製造業		33.8	36.9	37.6	43.7	48.8	51.5
非製造業		36.4	39.1	44.0	50.6	52.4	52.6
雇用関連		44.7	47.5	52.1	54.6	60.1	60.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012		2013			
		11	12	1	2	3	4
全国		36.3	39.2	41.5	45.9	51.4	50.4
北海道		40.1	43.0	42.3	46.5	50.2	50.6
東北		39.8	41.1	41.1	44.1	51.0	51.1
関東		32.1	34.3	39.1	42.5	48.7	48.3
北関東		30.5	32.7	34.8	37.8	44.8	44.3
南関東		33.1	35.4	41.8	45.4	51.1	50.8
東海		34.3	39.4	42.2	47.3	52.6	51.7
北陸		35.4	38.3	41.4	47.8	53.5	50.5
近畿		37.5	43.0	44.9	48.9	55.6	53.9
中国		37.6	41.0	42.1	47.2	51.6	50.3
四国		37.0	39.4	41.1	46.4	49.5	49.7
九州		38.3	38.8	40.9	44.6	50.4	48.4
沖縄		48.2	46.3	45.2	59.4	55.8	51.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。